

湧水

 議会だより

3月定例会

第9号 平成19年5月2日
発行

題字は栗野小6年生
野本峻平君



頑張れ！新一年生（吉松小学校）

主な内容

19年度予算 116億円	P2
縮小予算で最大の効果を 町政を問う! いっぱん質問	P4
議員定数・議員報酬	P8
新しい議会構成	P19
	P20

116
億円

前年度比

7%減を可決

絞り

三位一体改革により

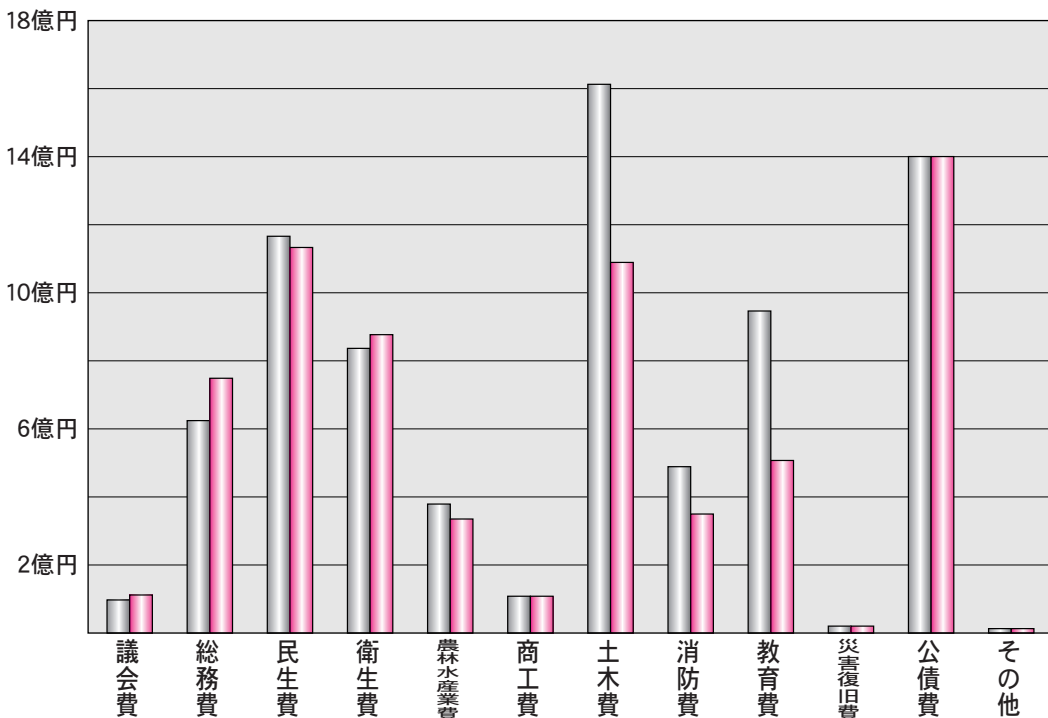
国

県

の補助3億6千万円カット

歳出の前年度比

H18 H19



合併時に協議した「新町まちづくり計画」に沿った各種事業の実施を基本として予算を編成。計画を実行していくための地方交付税や、税源移譲などの重要な一般財源は減少する見込みであり、各事業計画を、再検討することを迫られる厳しい状況です。本年度は、20年度以降を見据えた総点検と見直しを基本としています。（依然として支出率の高い公債費：上表）

3月定例会は3月8日に招集され、30日までの23日間の会期で開催されました。

今定例会では条例の制定3件、法律の改正に伴う条例の一部改正等16件、予算では全6会計の当初予算をはじめ、18年度補正予算6件がそれぞれ上程され、原案のとおり可決しました。その他、陳情5件を審議し4件を採択。2件の意見書が提出され可決しました。

また、次の一般選挙（平成21年4月）から議会議員の定数を12名とする議員発議が提出され、原案のとおり可決されました。

一般質問では議員11名が20項目について質しました。

第1回 定例会

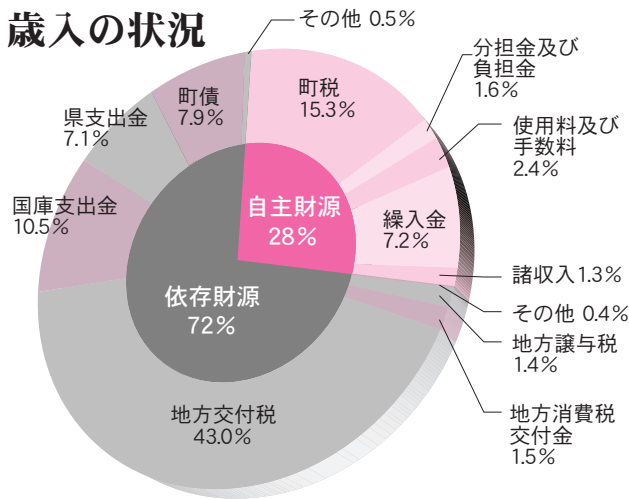
19年度予算



一般会計 66億8100万円

一般会計は総額66億8100万円、前年度に比べ13%の減額。国の三位一体の改革等により前年度より、国・県補助額が合わせて3億6600万円(35.7%)減少しています。(税源移譲により町税1億300万円増額)歳出においては、公債費(借金返済)が20.9%と最も多く、次いで福祉関係の民生費

歳入の状況



17%、土木費16.3%、総務費11.1%などとなっています。

自主財源が乏しい本町にとって、依然として厳しい状況が続いています。三位一体の改革による国・県の補助金の減額は、今後のまちづくりに大きな影響を与えます。限られた財源をどのように有効活用できるか。

特別会計 49億9500万円

特別会計は総額49億9500万円、前年度に比べ24%の増額。国民健康保険事業は、医療給付増の見込みと保険財政共同安定化事業拠出金、老人保健事業は医療給付見込み増によるものが主なものです。医療給付については、国保・老保ともに毎年

増加傾向にあり、身体への健康には自己管理を徹底し、医療費を節約することが当面の課題と言えます。

介護保険事業は、制度改正による保険給付の減額。農林業従事者労働災害共済事業は、加入者減を見込み、昨年に比べ減額された予

特別会計	予算額	前年比(%)
国保	14億9,100万円	6.5
老人保健	24億3,900万円	4.6
介護保険	10億6,300万円	▲7.2
農林業災害	171万円	▲5.1
水道会計		前年比(%)
収益	収入	2億900万円 ▲0.5
	支出	2億900万円 -
資本	収入	6,500万円 ▲43.8
	支出	1億1,900万円 ▲30.1

最大の効果を

行政改革の推進・歳出の効率化、歳入の確保に徹し、質の高い行政サービスが期待される。

行政顧問

● 30万円

地方自治法の改正に伴い、地方公共団体の自主性、自立性の拡大が求められ、これらに適切に対応し、円滑な行政振興を図るための行政顧問設置に要する経費です。
町内から2名を任命する予定となっています。

質疑

命令系統が複雑にならないか。

回答

栗野・吉松各1名で、月2回程度の会合を開きます。特に権限はありません。

消防拠点施設等整備

● 2040万円



般若寺分団の詰所が古く、手狭なため、移転建替えをするものであります。新しい詰所は、道路向かいの山下地区公民館敷地内です。駐車スペースも十分あり、団員が活動しやすい環境が整備されます。

児童手当支給事業

● 7400万円

本年4月から児童手当制度が拡充され、子育て世帯の負担軽減を図り、家庭生活の安定に寄与します。次代の社会を担う児童の健全及び資質向上を目的としています。なお、0歳から3歳未満は1万円の支給となります。



一部事務組合に物申す

一部事務組合 負担金

大口市外四町消防組合
2億4900万円

構成市町は大口市、菱刈町、湧水町の3市町ですが、消防組合に支払う負担金額のうち、基礎となる均等割が4市町分として按分され、(大口市、菱刈町、旧栗野町、旧吉松町)本町は合併したにもかかわらず、旧町の2町分、いわゆる均等割の半分(大口市、菱刈町は四分の一)を負担することになっています。

伊佐北始良環境管理組合
1億5000万円

これに納得いかない本町選出の消防組合議会議員(米満町長外3名の議会議員)が消防組合議会定例会において、鋭い質疑を再三にわたりに行いました。

菱刈町にあるゴミ処理最終処分場施設「未来館」に支払う負担金です。負担額は各市町ゴミの収集量によって変動します。

平成18年度のゴミ収集量は未来館全体で1万4321tであり、本町は2849t。全体の19.89%を負担しています。環境問題をみんなで理解し、可燃ゴミを減量化していくことが大切です。

伊佐北始良火葬場管理組合
490万円

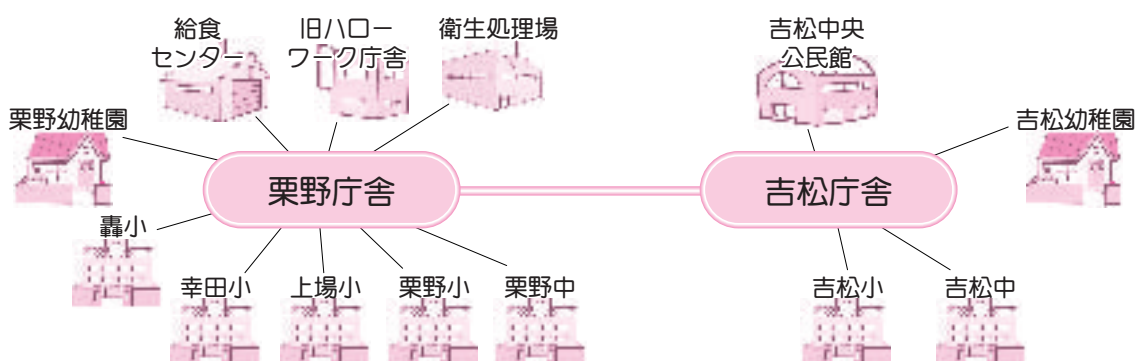
最終的に予算は可決されましたが、補正予算にて本町の負担割合が減額される協議が行われる見通しとなっています。

菱刈町にある火葬場管理組合の負担金です。火葬場の管理運営経費として活用されます。

縮小予算で

公共ネットワーク整備事業

- **7100万円** 吉松中央公民館，小学校，幼稚園等の公共施設を光ファイバーで結びます。これにより，端末機を活用した各施設の行政事務向上が図られます。



※いきいきセンターくりの郷（くりの図書館），栗野中央公民館，栗野保健センター，吉松総合体育館，吉松保健センターはすでに整備されています。

公用車購入

- **567万円**

68台ある公用車の中で，水害に遭ったもの，また走行距離10万キロ以上のもについて，車検時に普通車からできる限り軽自動車に移行し，5カ年計画で総数は増やさないように，毎年5台程度更新する計画です。



水に浸かった公用車（吉松庁舎）

水害防止対策事業

- **2億8519万円**（防衛施設整備費）



工事中の排水機場（門前地区）

門前地区の排水機場（ $0.6 \text{ m}^3/\text{秒} \times 2$ 機）の工事費として2億8519万円が計上されている。

完成した竹中排水機場と相まって，格段の排水能力の向上により，地区住民の水害からの解放が期待される。

森林の育成・管理事業

- **2435万円**

環境保全・防災上の観点から森林の育成・管理の重要性が再認識されつつある。このような状況の中，町有林の間伐（42.5ヘクタール），下刈り（5.7h）及びクヌギの下刈り（0.5h）等のため，管理委託料として2,435万円が計上されている。



町有林

都市計画区域変更調査

● 650万円



都市計画区域の見直しが必要な吉松地区

これまで旧吉松町で定められていた、吉松地域内の都市計画区域を見直すための調査委託料であります。

治山工事事業

● 2575万円

災害で住宅地内の法面が崩壊したため、4ヶ所の治山事業に対し、即座に対応した予算計上であります。



宅地内の法面が崩壊（米永地区）

地区公民館整備

● 870万円

○老竹地区コミセン進入路整備

施設内には消防詰所も併設してあります。住民が出入りする本線からの進入路が急傾斜でカーブも多く、緊急時などに不都合があるため改修するものです。



老谷コミセンの進入口

その他

○東下場地区青少年自立自興館屋根葺替

屋根瓦の老朽化が顕著になったことにより、洗浄及び再塗装を行います。

○長谷地区林業集会センタートイレ改修

○公民館施設看板設置工事

(中央公民館2施設・16地区公民館)

吉松小校長住宅新築

● 1540万円

吉松小に隣接している校長住宅が、昨年の豪雨災害により壊滅的な被害を受けました。今後、水害発生の際に住宅が浸水しないように場所を移転し、新築するものです。なお、新築場所は、中津川地区の柿木公民館西側です。

こんなことが

決まりました

条例

助役 改め 副町長

これまで「助役」と称されていましたが、地方自治法の改正により平成19年4月1日から「副町長」と読み替えられます。

武力攻撃保護対策本部

武力攻撃に対して国の法律に基づき、本町における保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関し、必要な事項を定めるものです。

国保税額改正

国の法律改正により、国保税の基礎課税限度額が53万円から56万円に引上げられます。

再交付は値上げ

くりの図書館の利用カード再発行手数料が、カード製造価格の高騰により、現在の1000円から2000円に上げられるものです。保管は大切に。

**18年度
補正予算**

**一般会計
(第10号・第11号)**

歳出では、保育単価の高い低年齢児の入所増に伴う保育所運営費608万円、災害ゴミの未来館処分に伴う負担金の増額分453万円、防衛施設周辺整備備民生安定事業の補助事業採択を受けた消防自動車購入1736万円、能登半島地震災害見舞金10万円などであり、その他については、18年度事務事業の執行残の減額と、各事業費の調整等が主なものです。

補正額△4億1179万円
計 89億4457万円

**国民健康保険特別会計
(第3号)**

歳出では、退職被保険者の療養給付費及び高額療養費の増加見込み、国保基金積立金(繰越金)の増額が主なものです。

補正額 3702万円

計 15億4821万円

**老人保健
特別会計
(第2号)**

歳出では、医療費給付費で、慢性疾患による長期入院者の増大見込みによる増額が主なものです。

補正額 5354万円

計 24億2056万円

**介護保険
特別会計
(第4号)**

歳出では、医療制度改革に伴うシステム改修費、高額介護サービス給付費で、給付費の見込みによる減額が主なものです。

補正額 △5916万円

計 10億7534万円



私の陳情書

採択 宮ノ前用水路整備に関する陳情書

陳情者 般若寺地区公民館館長 山崎修氏 外

本用水路は、明治以来、農業用水、防火用水に活用されている。平成18年の豪雨により、水路が崩壊し、素人工法での応急工事で、今夏の取水が不安である。本地区は、急峻で崩壊の規模から、早期の復旧工事をお願いする。

採択 町道の改修、通行規制看板の設置に関する陳情書

陳情者 東中下場地区公民館館長 有浦雄蔵氏 外

諏訪地区の町道は、道幅が狭く、大型車両が速度を上げて往来し、極めて危険な通学路であるため、大型車両の進入禁止若しくは速度規制の看板の設置と、水道工事後の路面が陥没しており、車両の通行の度、振動がひどく、道路改修工事をお願いする。

採択 畜産政策・価格に関する陳情書

陳情者 あいら農業協同組合代表理事組合長 砂田久巳氏 外

後継者の減少、高齢化により生産基盤の脆弱化が進み、生産基盤の充実強化と営農意欲の喚起が重要である。生産者の経営安定のため、国の政策支援強化に関する意見書の提出をお願いする。

採択 日豪EPA交渉に関する陳情書

陳情者 あいら農業協同組合代表理事組合長 砂田久巳氏 外

日豪EPA(経済連携協定)交渉において米、麦、牛肉、乳製品、砂糖等の重要品目の関税撤廃は、我が国の食料自給率の低下及び農業の崩壊を招く。本交渉において重要品目の例外措置の確保をお願いする。

**意見書
提出**

**畜産価格・政策
に関する意見書**

【主な内容】
将来にわたって、畜産生産基盤の維持や生産者の意欲を喚起するような仕組み及び制度の確立並びにセーフティネットの充実のため、国の政策支援強化が必要である。

●提出先
松岡農水大臣ほか
三大臣

**日豪EPA交渉
に関する意見書**

【主な内容】
政府は日豪EPA交渉に合意したが、取扱いによっては我が国の農業に壊滅的な打撃を与える。交渉は特段の配慮を要望する。

●提出先
松岡農水大臣ほか
三大臣

町政を問う



池上滝一 議員

学校でのいじめ問題対策は

定期的なアンケート調査等で早期発見し解決に努める

池上 全国的にいじめ問題で、痛ましい事件が頻発している。県全体の調査でも前年度の7倍にも及ぶ報告があるようだが、本町の実態はどのようなものか、また実在するのであれば今後どのように対応されていくのか伺う。

教育長 いじめと思われる事例は、小さなものを含めると毎日のように学校で起こっているように思いますが、実際にいじめとしては、前年度ゼロであったのが、本年度は4件の報告がありました。いじめを発見した場合、教育委員会への連絡・相談を基にした指導・

援助で問題解決にあたります。



栗小グラウンド

活性化対策として地域振興券の発行

池上 最近、本町に町外出が頻発しそうな気配があり、町の賑わい、雇用の発生の面ではメリットが予想されますが、町内既存商店においては淘汰の危機にあります。地場

産業育成のためにも、住民、商工業両者に恩恵が望める振興券の発行はできないか伺う。

町長

提出された地域振興券事業計画書は、魅力ある店作りと大型店出店対策として勘案してみたいと思います。これをもとに行政と商工会が更に連携を密にし、地域活性化につながるよう努力いたします。



ふるさとバスの運行状況と今後について

池上 利用状況が伸び悩み、財政支出も多額に及び、利用者からも時間帯の関係で苦情もあるようだ。この状況を打開する施策が必要であるが、その対策は。

町長

運行開始から9年目になるが、今のままでは財源確保が難しくなる。交通弱者のために廃止もできないので、継続のため利用者の少ない日を運休にしたり、路線及び便数の見直し、経費の削減、運賃の値上げなど検討しています。

ここが聞きたい!

議員11名



川田 耕哉 議員

湯ったり館の泉源開発は

揚湯ポンプの深度変更工事で十分な湯量を確保した



充実が期待される環境整備

川田 湯ったり館は、憩いの場、滞留者の行動拠点及び法事等私的行事の帰郷者、来賓の接遇の場として重宝な施設である。温泉の湧出量が激減する事態が発生したが、湯量の確保は、施設存立の必須要件であり、泉源開発について伺う。

町長 揚湯ポンプの深度変更工事により、1日当り46t増加し、十分な湯量を確保できた。今後、揚湯量を監視し、対応を見極めていきたい。

川田 物産館、S.L会館等の活況は、雇用の確保、経済効果等町の活性化と福祉の充実に寄与する。

須屋川に蛭を放ち、癒し環境を構築する等自主積極的に環境整備支援を行いつつ、厳格な行政指導により、共存共栄を図るべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 施設の設定管理者として密接に連携し、環境整備等の積極的な支援と経営管理者として、適時の行政指導に努める。

公文書の統一

川田 公文書の書式等が不統一が多く、特に、読点や「コンマ」の混同、通知・業務連絡・案内の使用区分等が不適切である。

文書の発送前の文書審査により、訂正、指導を行い、公文書の統一及び

起案能力の向上を図るべきと思うが、町長の考えを伺う。

町長 「正確、簡潔、分かりやすく」を基本とし、一定の様式で作成し、組織的段階で検閲している。

今後、職員研修等で統一を図りたい。

川田 公印の傾き、押印の位置の不統一が多く、公文書に威厳がない。公印の押印者を指定すれば不具合は改善され、公印の厳正な管理上からも適切であり、町長の考えを伺う。

町長 「公印管理規定」に基づき管理している。使用承認を受けた者が押印している。

県の「事務手引き」とおりの処置を徹底する。



宮里 廣昭 議員

本町職員の職場環境

新規採用者の抑制、勸奨退職の制度も設けて定員管理に取り組む

宮里 合併時に職員の働きについて問題は出されなかったのか。

町長 合併時において、両町職員は全て引き継ぐということで173名の職員が現在157名在職しております。働きについては合併時の協議事項にはあがっておりません。職員は類似団体等と比較しますと多いということから定員の適正化が求められております。新規採用者の抑制、勸奨退職の制度も設けて定員管理に取り組む。

宮里 地域住民の地方公務員に対する期待は大きい。

町長 住民の為の行政推進を図るためには、これに携わる職員に対する期待が大きいことは十分承知いたしております。私を含め職員一人ひとりが自らの立場と役割を自覚した主体的な取組に、意識の高揚を促しております。



吉松庁舎

宮里 今後の対応策はどう考えているのか。

町長 現在第一次湧水町行政改革大綱を策定し湧水町が取り組むべき行政改革を明確にするとともに、新しい町政の創造にむけた住民本位の開かれた行政運営と効率的な行政組織の確立の為に取り組み、その中で、職員の定員管理適正化計画人材育成基本方針を掲げ、住民の立場になって考え、課題にチャレンジする職員であるべき方向性を目指して取り組むつもりです。



綾織まち子 議員

有害鳥獣の駆除

自助努力による自己防衛と猟友会による捕獲対策

綾織

冬期で山中の餌が不足しているせいか、猪、鹿等が里に出没し、田畑を荒らすなど、農生産物の被害を受けている。

最近、年間を通して鹿の被害を受け、自給飼料の確保が難しく、ガソリン等の値上がりにより、濃厚飼料、乾草の価格も上がり、大きな損害となつていきます。また、猪は甘藷・米・野菜等を荒らし、減収となつています。今後の駆除対策についての見解を伺います。

町長

猪・鹿等の被害は、イタリアン・水稲・甘藷等の農産物及び杉・桧等の樹木に対して、年々増加している状況にあり、餌不足及び生息個体の増加に伴う広域化等が挙げられ、本町においては、有害鳥獣捕獲対策協議会の協議事項に基づき猟友会に捕獲依頼を行い、速やかに対応して頂き、実績も上がつてはいますが、

特効薬的效果に至つてない。

綾織

18年度では、猪14頭、鹿17頭が駆除されていますが、実際はもっと多いと思います。被害状況はどうなつていきますか。またそれに対しての対策を伺います。

町長

全体で面積42ha、被害額560万円です。電気柵等の対応もしていますが、単町での対応だけでなく、国・県も同じ認識を持つての対策が必要だと思つています。

和牛農家のヘルパー対策

綾織

人手不足対策として、酪農家はヘルパー制度を導入されています。和牛農家に対しても必要な課題だと考えますが、和牛農家へのヘルパー制度について、町長の見解を伺います。

町長

今後一層の高齢化及び多頭飼育化が進展する中、戸数減少に歯止めをかける施策として必要な取り組みと考えます。組織の立ち上げについては、関係者、関連団体等との内容検討を行いながら進めて参りたいと思つています。





亀澤 中 議員

指定管理者制度への移行は

望ましい体制を調査、研究しながら検討します

亀澤 指定管理者にもつとNPO法人を活用するつもりはないか伺う。

町長 本町においてはNPO法人の組織づくりが乏しい現状であります。公の施設の設定目的や運営形態がNPO法人の掲げる活動内容に一致し、人的体制が確立されていれば活用できると思います。

亀澤 指定管理者を指定する際に取り交わす協定書の中身を議会に詳しく説明される用意があるか伺う。

町長 協定書の詳細について、これ課財政の反省は、必要に応じて
亀澤 協定書の詳細について、これ課財政の反省は、必要に応じて
町長 協定書の詳細について、これ課財政の反省は、必要に応じて

フローチャート上の仮協定書の必要性について伺う。

仮協定書に近いものを作って対応しています。

亀澤 いきいきセンター、くりの郷の温泉施設及びくりの図書館の運営を指定管理者制度に移行するご留意があるか伺う。

平成15年9月、指定管理者制度が創設され、公の施設の管理形態の見直しに義務付けられ、本町でも見直しをしたところでありますが、総合交流施設

については性格が異なる施設であることから町管理としました。今後、指定管理者への移行については、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的な運営のため



いきいきセンター くりの郷

設置目的にあった望ましい体制を調査・研究しながら検討してまいります。

団塊世代の受入れ と併せ、



福島 勝男 議員

今後の財政の展望は

国の施策により地方財政は益々厳しくなります



国に提出した各要望書

町長 税源移譲に伴う住民税の増収分は交付税がカットされる仕組みになっており、ほとんどメリットはありません。また、新型交付税制度は都市に有利な制度であること、税源移譲において

福島 国は都市に有利な新型交付税制度を導入する一方で、三位一体改革に伴う税源移譲を行い、本町においても約1億円の住民税が増収となるが、今後の財政の展望について町長の見解を伺う。

も課税客体が減少する地方には、あまり期待はもてないことなどから、国の施策により地方財政は益々厳しくなると思っております。

水害対策

川内川水害対策について12月議会以降の動きを伺う。

町長 国が作成する川内川水系河川整備計画に本町独自の川内川改修計画を反映させるために、湧水町河川改修検討委員会を立ち上げ、具体的検討を行います。行政・議会・住民が一体となり、湧水町の声を一本化し、国に要望する事が大事であると思っております。また災害

発生時に衆参両院の調査団に対し、本町の実状を訴えてきましたが両調査団においてはよく理解されており、国土交通省に対し地元の意向を反映した河川整備計画を作成するよう提言もなされたと思っております。



未整備の水路（池胡川上流）



議員 文夫 議員

湯ったり館の残務処理は行政の責任で早急にすべき

管理組合から書類の提出があれば十分検討し、対応したい

議員 旧制度における湯
たり館の管理体
制をどのように理解され
ているのか。

町長 管理体制について
は、条例に基づき
管理組合に委託してきま
した。町は、施設の設置
管理者であり、管理組合
は料金収入も收受してお
り、経営管理運営は管理
組合が行うものと考えて
おります。なお、町とし
ては、経営管理者には、
適時の指導監督の必要性
はあると考えます。

残務処理について はどのように考えている **町長**

残務処理については、管理組合から提出された決算書に基づき町独自で数値的な確認調査をするために、関係書類及び証拠書類等の提出を管理組合に求めてきましたが、提出がないことから、数値的な確認把握ができない状況で

あります。

町としては、管理組合から経理上、明確に判断できる書類等の提出がなされ、議会と住民に説明できる内容であれば、十分検討し、事務処理に対しての対応をしていきたいと考えております。

湯ったり館管理組合の歴代の役員は、森林組合長、商工会長、観光協会長、助役、議長と言うように充職（あてしよく）であり、民間と行政が一丸となって湯ったり館が町の活性化のためと、さらには独立採算を目指して努力してきたものである。開館当初から、全ての会計事務は担当課で行っており、合併までは担当課が責任をもって行ってきていた。湯ったり館の経営が厳



山口 忠人 議員

今後の湧水町の在り方について再考する考えは 合併時に策定された各計画書を尊重しながら進めて行く

山口 今、住民の皆様は合併後の状況をどのように受け止め、体感しているのか、町長として住民の現況をどのように受け止めているか伺う。

町長 18年、19年の災害で合併時目指した町づくりが思うように進んでいない。今、外部から大型資本が入ってくる、新しいものと古いものが融合しながら新しいものを生み出して行く事を考えながら進めているが、町民に理解されていない。今後理解してもらえよう努める。

山口 都市計画・丸池公園整備・大原のりパークフロント整備等、今回の災害で凍結となった竹中池周辺整備計画など交流人口増進の為に観光的なインフラ整備も大切です。しかし有利な補助

事業とは言え、莫大な町民の血税が使用されています。また、少子化等による財政状況の悪化の今、主権者である多くの住民がそれらを望んでいるのか。問い直す必要があると思っております。町長の見解を伺う。

住民の間で医療費や税金の負担が増えたと聞く。これは国政で決まるから町政もその様になってくる。町民に理解してもらえない。今後、補助金においても防衛庁が省に変わった事も心配している。努めて住民の声を聞きながらバランス感覚を持って進めて行きたい。

山口 防犯対策に携帯電話の利用を

山口

教育長



篠原三千人 議員



都市計画活性化(栗野地区)

篠原 国も地方も財政が逼迫、合併など効率化に少子高齢化、環境問題、国際競争の間都市と地方、企業間、世帯や個人間の格差が生じている。特に地方は自然や癒しの期待と裏腹に、収入や雇用は厳しく、人口安定は町の存在の緊急課題だ。



都市計画活性化(吉松地区)

(事例) **町長**
 ①町民の世帯別、年代別、職種別等の所得分析
 ②夫婦+子ども3人の5人世帯モデル等の人生設計所得の具体策

内閣府04年 **篠原** 平均一人当たり約298万円、東京456万円、沖縄199万円、鹿児島221万円(43位)、旧栗野198万円(県28位)、旧吉松158万円(県83位)。所得とは別の生活観や誇りを持って、それぞれの生活があると思う。しかし、地域経済は重要課題で、農林業の振興、特産品の開発、起業促進、労働集約型企業誘致、観光による交流人口、地元商工業の活性化で定住、生活安定を図る、目標指標は難しい。

格差社会是正／後継定住に町民所得向上政策を

農商工観光の複合化・企業誘致・起業促進で活路

篠原 後継者不足、組織再編、合併、協議会等の構成も目的と補助金整備は、町に約620名、47団体、区延

町長 きる職種はほとんどない。行政職員の子どもも町に就く原因。U・Iターン者や刑務官等の経験情報を参考に所得を伺う。
 業256万円、商業245万円、給与所得者29

更に自主運営の会もあり、頭が下がる。

篠原 教育委員会関係は 2名が5つ、12名が4つの会を兼務。補助団体は22。

町行政以外の国、県、郡、消防、警察、地域団体の役もある。また、自治会、単位PTA、



上水流 功 議員

中山間地域総合整備事業に期待するものは 農業担い手の育成と安全安心な集落づくり



中山間地域総合整備事業
大牟田原農道整備予定線

上水流

中山間地域総合整備事業計画実施と湧水町農業の再生について

町長

関係地元の要望をとりまとめ、事業実施期間平成20年度から平成25年度までの6年間で実施予定の総事業費約15億円を計画しております。農業生産基盤整備では、農業生産条件を改善し、

農地の流動化や農作業の受委託化を更に促進させ、営農の安定化や経営規模を拡大させることにより、担い手の育成や耕作放棄地の増加を防ぎ、農村生活環境基盤整備事業では、農業生産と関連の深い生活環境条件を改善し、農村集落における日常生活の利便性や、快適性、安全性の向上を図り、安全安心な

集落づくりに寄与するが、本町農業に役立つ役割を担ってほしいと思います。

教育長

上水流

森林と教育



建替予定の吉松小学校校舎

森林環境教育と学校施設における木材利用について
様々な体験活動に関するニーズに応えながら、森林の持つ多面的機能や木材利用の意義に対する理解と感心を高めるため、子どもをはじめ広く町民に森林環境教育



森山マスミ 議員

阿波井堰撤去で安心安全な水害のない町づくりを

阿波井堰撤去は、整備計画に入ると思う

森山

異常気象で今後、災害が今以上に予想される中、町長はハード面は時間を要すると言われたが、事は緊急である。激特事業の具体的な内容について伺う。

町長

現在行われている工事は、災害復旧工事や寄州除去が主で、激特事業の具体的改修計画については、示されていない。

森山

これまで吉松地区は、氾濫被害を限定化する為の遊水地とされ、下流の被害を軽減化するためと一企業の利益の為に、住民への大被害

森山

が強い。この水害をなくすためには、一歩早く阿波井堰を撤去することである。町長の考えを伺う。

町長

これまで河川改修は下流からという考え方であった。上流に我慢せよというのはおかしい。栗野地区の水害が、軽減されたのは、轟の瀬開削の効果が大であると言える。阿波狭窄部の開削も効果は、大きいと考えられる。

町長

災害弱者の住民を今のまま置きざりにすることは許されることではない。河川法にも違反している阿波井堰が一刻も早く撤去がされ、安全で安心して暮らせる町になるよう格段の努力を願いたい。



晴天時



災害時

循環型社会

森山

循環型社会推進について伺う。細かく分別すればするほど、ごみが減量化し資源化率も高くなる。今回統一された分別法のアルミ缶、スチール缶一緒は、意識低下になりこれまで何年もかけ育てあげた分別意識を後退させると思えるかどうか。

町長

意識低下になると思うが、業者が一緒にいいと言った。吉松地区は今のまま分別してもよい。

議会改革委員会

次の選挙から6名減

議員定数

12人

報酬はそのまま

審議の背景

複雑多様な社会で高度化している課題や、地方分権など時代の変化や要請に対応できる議会のあり方を調査し、改革を進めるため議会改革調査特別委員会が設置されています。その中で具体的対策として、特に財政改革の視点から、議会議員報酬及び定数について審議を行いました。結果として、次の選挙から議員12名、報酬は現在の額と決しました。

現在は

議員定数

地方自治法では、本町の人口規模では議員定数の上限は22名であるが、合併に伴い新町議会において定数を18名と決した。

議員報酬

旧両町を比較し、湧水町議会議員報酬は低い額とすることに決し、現在に至っている。

私はいこう考える ~審議内容~

議員定数

定数は大幅に減すべき

- 議員は千人に一人との考え方があり、人口1万2千人の本町は12名がよい。
- えびの市は15名、菱刈町は12名等、近隣市町も大幅な定数減の状況である。本町は12名とすべきだ。

いや、段階的に減すべきだ

- 大幅減は議会の運営上、議員の負担が多くなる。段階的な削減とし、今回は2名または4名の減がよい。
- 単純に定数を減しても一過性で、議会が信用される内容を示さなければ、住民からの批判は続き、状況は変わらないのでは。

議員報酬

報酬も削減すべき

- 在職中に即効性のある報酬カットを行うことに意義がある。
- 町長10%、助役・教育長も5%カットしている。議員はカットしなくてよいのか。

報酬カットより定数減が効果的

- 合併時には定数を減じており、財政的には寄与している。
- 議員の役割や負担が大きくなる中、報酬を減すれば、若手や中堅議員が育ちにくくなる。

結果として

議員定数

次の選挙から6名減の12名

議員報酬

報酬は減せず現状維持



平成19年4月24日から

新議会構成

第2回
臨時会

議長に橋口氏・副議長に宮里氏

議長



橋口 昌博

多様化する住民のニーズにこたえるよう、執行機関と議会が一体となって、本町の発展と住民の福祉の向上を目指し、職責を全ういたします。

副議長



宮里 廣昭

二年の任期を精一杯議長を補佐しながら、誠心誠意、努力してまいります。皆様方のご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

＝ 常任委員会構成 ＝

委員				副委員長	委員長	常任委員会
						総務
橋口 昌博	礪貝 文夫	福島 勝男	境田 公明	池上 滝一	仮屋 良二	
						経済建設
篠原三千人	中原 末志	原田 恵治	綾織まち子	淵上 幸男	森山マスミ	
						文教厚生
宮里 廣昭	山口 忠人	上水流 功	川田 耕哉	亀澤 中	西牟田徹也	

編集後記

昨年、一昨年と続きました災害は、本町の財源に少なからず影響しています。その関係で平成19年度当初予算の財源確保に苦慮された予算編成となっております。

今後、国・県政の動向を注目しながら財政運用に努めていかなければなりません。町民の願いを町政に反映させるためにも、益々議会の果たす役割は重要です。

私たちの担当は本号で最後になりました。今までのご協力、ご愛読に感謝申し上げます。
(仮屋)

議会広報調査特別委員会

- 委員長 宮里 廣昭
- 委員 仮屋 良二
- 委員 境田 公明
- 委員 池上 滝一
- 委員 亀澤 中
- 委員 川田 耕哉